

国立研究開発法人森林総合研究所の平成26事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	農林水産大臣による平成26年度の総合評価が「B」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員交代等は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	農林水産大臣による平成26年度の総合評価が「B」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	26事業年度評価における主な指摘事項	平成27及び28年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(地域に対応した多様な森林管理技術の開発) 「森林の機能発揮のための森林資源情報の活用技術の開発を行う」については、十分な情報が集まったとはいえないので、今後とも情報収集及び分析を進める必要がある。</p> <p>(木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発) 早生樹を始めとする国産広葉樹や竹材の用途開発、木の良さの科学的評価を確立する必要がある。</p>	<p>第4期中長期計画では、基幹課題「地域特性と多様な生産目標に対応した森林施業技術の開発」において、森林資源情報の収集と地域特性にあった森林の機能を発揮する森林施業技術の開発に取り組んでいる。</p> <p>また、農林水産技術会議が公募した課題に応募し、委託プロジェクト「低コストな森林情報把握技術の開発」(H25-29)を実施している。この課題では、デジタル空中写真などを用いた安価な森林資源把握手法の開発を実施している。さらに、委託プロジェクト「山地災害リスクを低減する技術の開発」(H28-32)において森林の機能を利用した山地災害の低減化の課題に取り組むとともに、委託プロジェクト「人工林に係る気候変動の影響評価」(H28-32)において、気候変動に対する人工林資源の適応策について取り組んでいる。</p> <p>これらを通して、森林の機能発揮のための森林資源情報の収集を継続的に進めるとともに、森林の機能発揮のための分析を農林水産政策上重要なものから優先的に進めている。</p> <p>早生樹であるユーカリ4樹種について鋸断性試験を行い、利用促進のための基礎資料を収集している。</p>

(森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発)

シカ等の野生動物の対策と森林管理方法との連携が必要である。

(森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発)

生息域内保存の遺伝資源管理、樹木の生息適応性、きのこ人工栽培化に向けた菌根菌の広葉樹感染、機能性樹木の栽培等に係る技術を開発する必要がある。

竹材の用途開発に関して、森林総研、日本かおり研究所(株)、大倉工業(株)との共同で、平成 27 年度の林野庁事業「木質バイオマス加工・利用システム開発事業」において、「竹資源のグリーンテクノロジーによる高度利用技術の開発」の課題を提案して採択された。本事業では、タケ抽出物に抗菌活性が認められ、天然物由来の抗菌剤の開発及び製品化を目指している。また、抽出残渣からパルプを取り出し、セルロースナノファイバーの調製を行っている。得られたナノファイバーは、水性接着剤への添加やボードへの添加等での性能評価を行い利用拡大を目指す予定である。

人間の生理反応をもとに木材は樹種や塗装の有無によらず金属、プラスチックといった他材料に比較して生体にストレスを与えない可能性があることを明らかにした。

誘引狙撃法、局所根絶法を適用して、約 200ha の地域でシカを低密度 (1 頭/km² 以下) に安定化させることに成功した。この地域で森林管理方法との連携について試験を計画中である。

生息域内保存の遺伝資源管理については、アカマツの遺伝資源保存林の長期モニタリングの結果から、マツノザイセンチュウ病により本数材積とも減少していることを明らかにした。一方、遺伝的多様性の劣化も始まっており、種子の現地外保全などによる保全策を提案した。また、GIS 技術を活用した「遺伝資源の見える化」をはかり、有識者をメンバーとする林木ジーンバンク事業収集・保存、特性評価戦略検討会を開催し、今後の事業展開の方向性を示す林木ジーンバンク事業の方針を取りまとめた。

樹木の生息適応性については、スギ産地試験地を用いて、成長など環境適応に関する形質の測定と DNA からの遺伝情報の収集を進めている。また、ブナ・コメツガについても全国の産地から DNA を収集し、遺伝解析を進めている。

菌根菌の広葉樹感染については、地下部のマツタケのシロ

		<p>を定量化できるようになり、これまで把握の難しかった地下部の共生生態系を解明できるようになった。</p> <p>機能性樹木の栽培等に係る技術の開発については、組織培養に用いる部位を腋芽としたことでカギカズラの増殖方法が著しく改善された。栽培方法については、カギカズラのクローン試験地での植栽2年目の生育特性を明らかにするとともに、ツルの誘引方法（垂直及び水平誘引）を検討した。ワダツミノキのクローン試験地では、生育調査を進めるとともに、施肥試験を行い、施肥効果を検証した。</p>
<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>(内部統制の充実・強化) 不適正な経理処理やカルタヘナ法違反といった問題を二度と起こさないよう再発防止策を講じているが、今後、その定着を図るとともに、監査機能を強化し、法令遵守を徹底することが必要である。</p> <p>森林保険業務が移管されてさらに業務が多様化していることから、法人全体として更に内部統制の充実・強化を行う必要がある。</p>	<p>不適切な経理処理事案を踏まえた再発防止策や遺伝子組換え実験実施手続きについて厳格な運用を行うとともに、コンプライアンス研修等を通じてこれらの取組について役職員への周知徹底を実施した。また各部門毎に設置しているコンプライアンス推進委員会において、27年度の取組の評価等を実施した。更に「法令遵守担当理事」を設置するとともに監査機能の強化のため監査室を1名増とし法令遵守体制を強化した。</p> <p>理事会及び各部門毎に開催される運営会議等に理事長、理事が出席し業務運営等に係る意思決定を行うとともに、リスク管理委員会において法人全体として重点的に取り組むべきリスクを定め、各部門毎にリスク対応を推進した。更に森林・林業の研究開発、森林整備、森林保険の3業務が適正、有効かつ効率的に推進されるよう「国立研究開発法人森林総合研究所内部統制の基本方針」を新たに策定した。</p>
<p>財務内容の改善に関する事項</p>	<p>(自己収入の拡大に向けた取組) 獲得した外部資金の効率的・効果的運用とともに、新規の資金獲得に向け、引き続き、行政ニーズを的確にとらえた戦略的な取組を強化する必要がある。</p>	<p>行政ニーズの高い研究課題に関しては、予備的な調査研究等について、運営費交付金を活用したプロジェクトで先行して実施している。交付金プロジェクトによる成果を足がかりに、例えば、「要求性能に応じた木材を提供するため、国産大径材丸太の強度から建築部材の強度を予測する技術の開発（H28-32 革新的技術開発・緊急展開事業）」等いくつかの外部資金プロジェクトが獲得できたところである。今後とも、行政ニーズを的確にとらえた戦略的な取組を強化して参りた</p>

